

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に、重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)によっています。

(イ) 満期保有目的以外の有価証券

・ 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっています。

・ 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価基準を適用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、機械装置、什器備品、リース資産、無形固定資産は、定額法による減価償却をしています。

(5) 引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に充てるため、期末時における自己都合要支給額を計上しています。

(イ) 賞与引当金は、職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる金額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末高
基本財産				
投資有価証券	999,618,000	1,000,382,000	1,000,000,000	1,000,000,000
小 計	999,618,000	1,000,382,000	1,000,000,000	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	230,972,270	13,391,550	13,860,000	230,503,820
積立有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000
施設整備積立資産	600,000,000	0	0	600,000,000
賞与引当資産	16,284,366	17,383,957	16,284,366	17,383,957
小 計	1,247,256,636	30,775,507	30,144,366	1,247,887,777
合 計	2,246,874,636	1,031,157,507	1,030,144,366	2,247,887,777

4. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000		1,000,000,000	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	230,503,820	0	0	230,503,820
積立有価証券	400,000,000	0	400,000,000	0
施設整備積立資産	600,000,000	0	600,000,000	0
賞与引当資産	17,383,957	0	0	17,383,957
小 計	1,247,887,777	0	1,000,000,000	247,887,777
合 計	2,247,887,777	0	2,000,000,000	247,887,777

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建 物	1,005,518,084	675,385,464	330,132,620
建 物 付 属 設 備	428,721,953	406,687,305	22,034,648
構 築 物	44,741,119	39,832,481	4,908,638
機 械 装 置	1,042,500	1,042,489	11
什 器 備 品	79,097,214	60,802,165	18,295,049
リ ー ス 資 産	8,802,000	1,026,900	7,775,100
無 形 固 定 資 産	32,994,885	31,860,461	1,134,424
合 計	1,600,917,755	1,216,637,265	384,280,490

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売 掛 金	3,964,611		3,964,611
未 収 金	3,591,260		3,591,260
前 払 金	2,116,117		2,116,117
仮 払 金	60,000		60,000
立 替 金	290,455		290,455
長 期 貸 付 金	84,380,000		84,380,000
合 計	94,402,443	0	94,402,443

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 32 回 大 阪 府 公 債 (10 年)	1,000,000,000	1,008,500,000	8,500,000
第 14 回 北 海 道 公 募 公 債 (5 年)	100,000,000	100,129,400	129,400
第144回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	102,740,000	2,740,000
第 10 回 埼 玉 県 公 募 公 債 (10 年)	200,000,000	202,420,000	2,420,000
第 759 回 東 京 都 公 募 公 債 (10 年)	200,000,000	200,320,000	320,000
第162回共同発行市場公募地方債(10年)	200,000,000	200,700,000	700,000
合 計	1,800,000,000	1,814,809,400	14,809,400

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記の4.において記載しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	230,972,270	13,391,550	13,860,000	0	230,503,820
賞与引当金	16,284,366	17,383,957	16,284,366	0	17,383,957